

平成26年度 卒業論文

既婚女性における 追加出生希望の形成要因

専修大学人間科学部社会学科

指導教員名 金井雅之

HS23-0011K 飯島 美緒

目次

第1章 少子化問題の実態と研究の目的.....	1
1.1. 少子化問題の実態.....	1
1.2. 研究の目的.....	4
第2章 先行研究と課題.....	5
2.1. 先行研究.....	5
2.2. 本稿の課題.....	6
第3章 使用データと分析方法.....	7
3.1. 使用データ.....	7
3.2. 変数と記述統計.....	7
3.2.1. 従属変数.....	8
3.2.2. 独立変数.....	9
3.2.3. 統制変数.....	13
第4章 2変数の関連.....	15
第5章 分析結果.....	17
第6章 考察とまとめ.....	21
文献.....	24
謝辞.....	26

第1章 少子化問題の実態と研究の目的

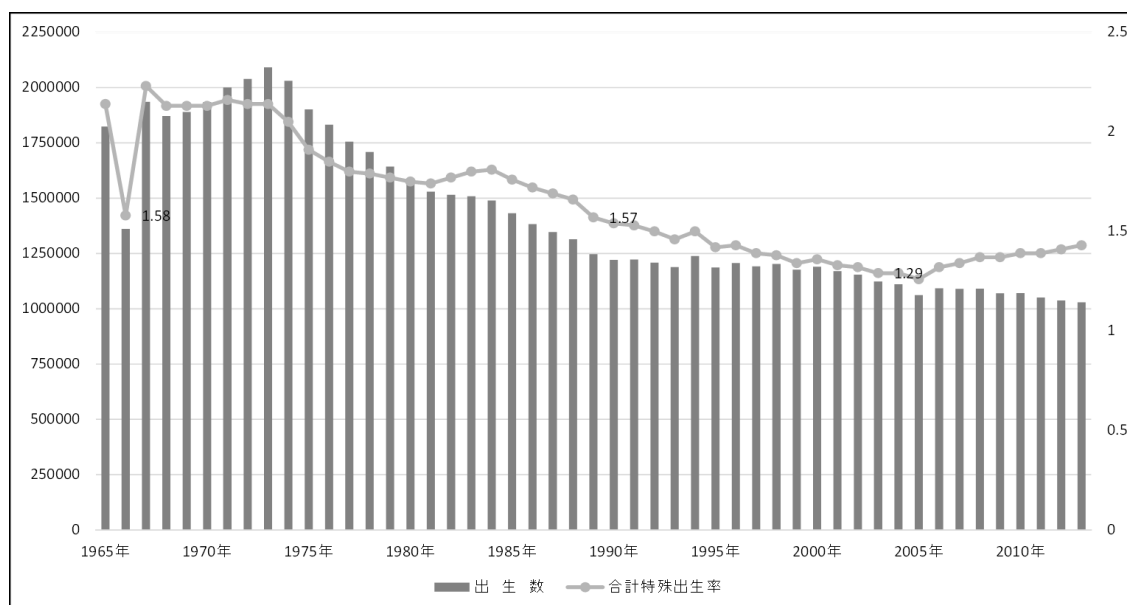
1.1. 少子化問題の実態

少子化問題とは、出生率の超低水準への低下と子ども数の減少が続いていることであり（津谷 1999）、この人口変動は、日本だけでなく欧米にも共通に認められている（白波瀬 2005）。

日本の少子化問題は未婚化・晩婚化の進行を主たる原因としていた（安河内 2008; 河野・岡田 1992）。目黒依子と西岡八郎（2000）によると、男性は夫として働いて稼ぎ、出生や育児は女性が担うという性別分業が存在し、夫と子どもで構成される家族をもつことが当たり前であるという社会的意識が維持されている。その一方で、女性の高学歴化や社会進出により、妻の就業が十分に稼ぎ手としての役割を果たせるようになったことで、女性のライフスタイルの多様化を認めるという流れが社会の中で生まれた。女性は家族の中で生きることと、個人としての生きることのギャップに揺れる立場に立たされている。しかし男性のライフコースのイメージはあまり変化がない。このようにジェンダー構造が固定されているなか、時代による生活の変化と女性の意識の変化の相互関連により、「結婚回避」や「出産回避」が行われたことが、これまでの日本における少子化の原因の背景にあるとしている。

このような少子化問題の原因に対し、政府は1992年版の『国民生活白書』において分析を行い、その後、1994年に「エンゼルプラン」を策定した。具体的には、子育て支援のための施策の基本的方向を5つあげている。内容としては、職場や家庭での子育て支援や生活環境の整備、ゆとりある教育の実現と健全育成の推進、子育てコストの軽減などである。これ以降も1995年に育児休業給付の実施、1997年には週40時間労働制の実施、1998年に保育所入所方法の見直しが行われた。1999年に「新エンゼルプラン」が策定された。これは2000年から2004年までの計画となっており、8つの施策が挙げられている。特に低年齢児の受け入れや延長保育、休日保育のできる保育サービス施設の拡充や、母子保健医療体制の整備として国立成育医療センターや周産期医療ネットワークの整備などが、目標に掲げられた。さらに2006年には少子化社会対策会議のなかで、子どもの成育に合わせた子育て支援策や働き方の見直し、子育てを支援する税制度などが施策と示された（岡沢・小淵 2010）。

しかし近年では既婚夫婦間における出生率の低下という新たな原因が問題になっている（安河内 2008）。



データ出所：厚生労働省（人口動態統計）より筆者作成

図1 出生数と合計特殊出生率の推移

図1は1965年から2013年までの出生数と合計特殊出生率¹の推移を表したものとなっている。日本の合計特殊出生率は、1974年まで合計特殊出生率が2.0人～2.2人の水準にあり安定していたが、1975年から低下し始めた。さらに1985年以降も超低水準への低下は続き、1989年には合計特殊出生率1.57人となった。これは1966年の丙午の年²の1.58という数字を下回ったため（厚生労働省 2014）、この現象は「1.57ショック」と呼ばれ、社会的に出生率低下の問題に注目が集まるようになった（津谷 1999）。2005年以降わずかに回復傾向をみせているが（厚生労働省 2014）、なお人口置換水準³である2.08人を大幅に下回った状況にある（星 2008）。

さらに国立社会保障・人口問題研究所（2011）によると、「理想の子ども数」は、第7回調査の行われた1977年から、第14回調査の行われた2010年の間で平均2.4人から2.6人で推移しており、子供をもつことに対する意欲がやや低下している。若い夫婦に着目すると、もつ予定の子ども数や出生意欲に変化はみられないが、出生実現のペースがやや遅くなっている。出生実現のペースが遅れることにより、この先さらに理想の子ども数と現実にもつ子ども数に差が開いていくことが予想される。

¹ その年次の15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が、仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に子どもを生むと仮定したときの子ども数に相当する（内閣府 2014）。

² 60年に1回、回ってくる干支である。この年に生まれた女性は気性が激しいという迷信から、丙午の年に出産することを避けた夫婦が多かった（内閣府 2014）。

³ 人口置換水準とは合計特殊出生率がこの水準以下になると人口が減少することになる水準のことであり（内閣府 2014）、合計特殊出生率が人口置換水準で推移することで、人口規模は安定するが、逆に長期間この水準を割り込むと人口規模は早くに減少することとなる（津谷 1999）。

理想の子ども数を現実にもつことができない理由として、丸尾直美ら（2007）は経済的負担であると述べ、出産や育児に関わるコストをファミリーエコノミクス⁴によって3つに分類したものを用いて詳しく説明している。1つ目は「機会費用」である。出産や育児に伴い、就業時間や内容を変更しなければいけなくなり、所得に影響を与える。雇用環境や雇用制度がこのコストに影響を与えると考えられ、育児・出産休暇を自由に取ることが難しくったり、育児から復帰しづらい職場環境は「機会費用」を大きくする。2つ目は「直接費用」である。子どもの衣食住や教育、医療など生活にかかるコストである。サービスの相対価格や質、育児をサポートしてくれる家族、特に祖父母の存在がこのコストに影響を与える。ほとんどの場合で子どもの高等教育の修了までが親の養育義務である日本は他国に比べてこの費用がとて高くなる。3つ目は「間接費用」である。育児や教育に関わる時間コストで、家庭内労働にあてる平均時間などがこのコストに影響すると述べている。この費用に関して日本では夫の長時間労働により、家事・育児の分担が困難になるため、妻である女性に「間接費用」の負担がかかりやすくなると言える。

また、出生率の低下という少子化問題の新たな原因について、サポート・ネットワーク研究が行われるようになった。この研究は夫や親、友人・知人、公的機関を含む身の回りの人々が、育児期女性に対してどのようなサポートを担い、どのような影響を与えているのかを明らかにするものである。研究が行われるようになった背景には、先にも述べたとおり、核家族化世帯や単独世帯の増加という家族形態の変化がある。この変化により、家族がもっていた拘束力が衰え、個人の選択の重要性が増した。具体的には、親族関係の形成や維持に制約を受けなくなり、個々人が親族関係の範囲を選択し、親族ネットワークを作り上げられるようになったことや、核家族化の進展が子育て環境に変化をもたらした。この変化により、育児の孤立化や、母親への集中的な育児負担の問題が生じていると注目をうけたことから、少子化問題において、動員可能なサポートの担い手とサポート内容についての研究が広く行われるようになった（星 2012）。

日本では年金や医療の現場での財源が、現時点では現役世代の保険料によって賄われている。しかし少子化が問題となっておりと同時に、高齢化も進んでいることで、この仕組みのままでは社会保障給付費の増大は現役世代の負担の増大に直結する（森信 2007）。また、出生数減少世代が加齢することによる、その年齢層を顧客とする消費市場の縮小や、労働人口の減少など、少子化が与える社会経済的影響は大きい（河野・岡田 1992）。

⁴ シカゴ大学の経済学者によって始められた家族の行動を分析する経済学。出産、子どもをもつ選択、子どもの数と「質」を研究対象としている（丸尾ほか 2007）。

1.2. 研究の目的

現在の日本の少子化問題は合計特殊出生率をみると、2006年から2013年までの7年間、わずかに回復傾向がみられるが、全体的には依然として人口置換水準を大きく下回っている。

先行研究から、少子化問題には2つの原因が挙げられている。1つ目は以前から研究が進められているように未婚化・晩婚化によるものである（目黒・西岡 2000）。2つ目は既婚者における出生率の低下である。先行研究によると、理想の子ども数よりも現実にもつ子ども数は少なくなっている。特に若い夫婦では出生ペースが遅くなっていることから、これからますます理想子ども数と現実にもつ子ども数の間に差が開くことが予想される。

本稿ではこの原因である既婚者における出生率の低下がなぜ起こっているのかを分析し、出生率の回復につながるような施策を提示し、少子化問題解決に取り組む。

第2章 先行研究と課題

2.1. 先行研究

日本社会では育児支援において、母親の重要性が高いことから、親との同居状況や育児支援の有無がどのように影響を与えているか、という問題設定が多かった（加藤 2005; 星 2008）。それまで、既婚女性の出生行動において、ネットワークという考え方を導入した研究はあまりされてこなかったことから、育児支援の担い手が現在の子ども数や理想の子ども数、育児中の不安感にどのような影響を与えるのか分析を行っている。

たとえば星敦士（2008）は、育児期の既婚女性がもつ主なサポート・ネットワークの組み合わせを4つに分類した。クラスター1は「夫」型、クラスター2は「夫と自分の親」型、クラスター3は「夫と義理の親」型、クラスター4は「自分の親」型である。基準カテゴリーをクラスター4とした分析の結果、現在の子ども数と理想の子ども数ともにクラスター3が最も有意に多かった。しかしこのクラスターは自分のことをする時間的余裕の無さに育児上の不安や苦勞を併せてもっていることがわかった。他に様々な育児の場面において、妻以外のどんな人がサポートの担い手として挙げられるかという分析では、夫や親が主な担い手となっており、非親族や公共的サポート機関は極めて限定的な役割であることがわかった。確かに妻の病気時や育児相談の場面では夫や親に支援の期待がもてるが、平日昼間のような、夫や親に育児を頼ることのできない状況では、支援ニーズが高いことが予想され、そのような場面にこそ有効に機能するサポート体制を構築する施策の充実が求められると述べている。

また、安河内恵子（2008）の研究では、都市度の違いが家族的資源やサポート・ネットワークの有無に違いをもたらしていることを明らかにした。その結果、中小都市ではサポート・ネットワークにより既婚女性の就業率が高く、夫の収入が低くても子どもをもつことができていることが明らかとなった。大都市では夫の年収が子どもをもつことに対して大きな決定力をもっており、年収が低いことが出産に対して抑制的に働いていることがわかった。これからの少子化対策において、中小都市では夫と妻の働く場所の確保が必要であり、大都市では妻が就業しやすい環境づくり、夫の長時間労働の緩和が重要であると述べている。

さらに、松田茂樹（2001b）は子どもをもつ既婚女性の **well-being** に関わる変数として育児負担投入した分析を行った。分析の結果、父親の育児サポートがあり、かつさまざまな親族・非親族がサポートをすることが、女性の育児に必要なであるということがわかった。ただし、ネットワークの密度が高すぎると拘束性が高くなるため、サポートを受ける女性の自律性は低下する。そのため、女性自身が適度な多様性と自律性のあるネットワークを主体的に選択し、構築することが必要であると述べている。さらに、家族や親族、非親族のサポート

があればすべてうまくいくわけではなく、保育サービスなどの諸機関のサポートの必要性も併せて述べている。特に育児ネットワークの脆弱な者にとっては、専門的な諸機関からのサポートが求められると述べている。育児ネットワークの適度な拡充と、専門機関のサポートという両面が、女性の育児負担を解消するために重要であることがわかった。

2.2. 本稿の課題

先行研究でも述べられていたように、これまで出生行動の研究において、ネットワークという考え方をういた研究はあまりされてこなかったことから、本稿では、どのようなサポート・ネットワークが既婚女性の追加出生希望にどのような影響を与えるのかということについて分析を行う。

さらに先行研究では、家族や親族・非親族といったサポート資源と出生希望や育児負担との関連については分析が進められている。しかし、育児サポートを行う公的な専門機関については、文中において少子化問題を解決するにあたって必要な施策であると述べられる程度で、実際には現時点でどれ程まで出生行動に影響を与えているのか、という点において不足している。そこで本稿では、公的な専門機関が追加出生意欲に与える効果についても分析を行う。

第3章 使用データと分析方法

3.1. 使用データ

内閣府経済社会総合研究所が2012年10月19日から11月11日に実施した「インターネットによる少子化と夫婦の生活環境に関する意識調査」を用いる。調査の目的としては、夫婦を取り巻く生活環境や意識、価値観調査を行うことで、少子化の原因の一つに挙げられている、夫婦の出生率低下の要因を探ることにある。調査対象は全国の20代から40代の既婚者で、有効回収率は男女5000人ずつ、合計10000人である。年齢、性別について国勢調査（2010年）の人口構成比に乖離がないように収集されている。

3.2. 変数と記述統計

表1 現在の子どもの人数

	度数	相対比率	累積比率
1人	1293	36.1%	36.1%
2人	1691	47.2%	83.3%
3人	511	14.2%	97.5%
4人	75	2.1%	99.6%
5人以上	16	0.4%	100.0%
合計	3586	100.0%	

本研究では子どものいる女性が、追加出生を希望するための条件を解明することを目的としているため、分析対象のデータを調査当時、子どもをもつ女性に限定する。変数「現在の子どもの人数」の値は、「1. 1人」から「5. 5人以上」まで5個存在する（表1）。

2012年時点で子どもをもつ女性は3586人で、そのうち子どもを2人もつ女性が47.2%で最も多かった。次に1人もつ女性が36.1%と続いた。

表2 現在の子ども的人数別による追加出生希望の有無のクロス表

	なし	あり	合計
1人	763(59.0%)	530(41.0%)	1293(100.0%)
2人	1580(93.4%)	111(6.6%)	1691(100.0%)
合計	2343(78.5%)	641(21.5%)	2984(100.0%)

変数「現在の子ども的人数」と「現実的にもつ子ども的人数」を用いて、現在もつ子どもの人数が1人の場合と2人の場合で追加出生希望を確認した（表2）。既に子どもを2人もつ場合では追加出生希望がない人が93.4%いるため、分布の偏りの少ない、子供を1人もつ女性を対象に分析を行う。

3.2.1. 従属変数

表3 現実的に持つ子ども的人数

	度数	有効比率	全体比率
0人	15	1.2%	1.2%
1人	745	58.0%	57.6%
2人	459	35.7%	35.5%
3人	63	4.9%	4.9%
4人	1	0.0%	0.0%
5人以上	1	0.0%	0.0%
有効回答数	1284	100.0%	99.3%
欠損値	9		0.7%
合計	1293		100.0%

変数「現実的にもつ子ども的人数」の値は、「1. 0人」から「5. 5人以上」まで5個存在する（表3）。

表4 追加出生希望の有無

	度数	有効比率	全体比率
なし	760	59.2%	58.8%
あり	524	41.8%	40.5%
有効回答数	1284	100.0%	99.3%
欠損値	9		0.7%
合計	1293		100.0%

本研究では分析対象を現在子どもを1人もつ女性にデータを限定したため、変数「現実的にもつ子どもの人数」の「1. 0人」、「2. 1人」の2個の値を「追加出生希望なし」、「3. 2人」から「6. 5人以上」の4個の値を「追加出生希望あり」に再編した、「追加出生希望の有無」を従属変数とする（表4）。変数「追加出生希望の有無」の有効ケース数は1284人であり、「なし」の人は760人であった。

3.2.2. 独立変数

表5 自分の親からの子育てサポート

	度数	有効比率	全体比率
全くない	186	14.5%	14.4%
ほぼない	169	13.2%	13.1%
時々ある	492	38.3%	38.1%
かなりある	216	16.8%	16.7%
いつもある	221	17.2%	17.1%
有効回答数	1284	100.0%	99.3%
欠損値	9		0.7%
合計	1293		100.0%

変数「自分の親からの子育てサポート」の値は、「1. 全くない」から「5. いつもある」まで5個存在する（表5）。

表6 自分の親からの子育てサポート（再編）

	度数	有効比率	全体比率
ない	355	27.6%	27.5%
時々ある	492	38.3%	38.1%
ある	437	34.0%	33.8%
有効回答数	1284	100.0%	99.3%
欠損値	9		0.7%
合計	1293		100.0%

本研究では、「1. 全くない」、「2. ほぼない」の2個の値を「ない」、「3. 時々ある」の1つの値を「時々ある」、「4. かなりある」、「5. いつもある」の2個の値を「ある」に再編した3つのカテゴリーからなる変数「自分の親からの子育てサポート」を用いる（表6）。変数「自分の親からの子育てサポート」の有効回答数は1284人であり、「時々ある」と回答した人が492人（38.3%）で最も割合が高くなっている。

表7 配偶者の親からの子育てサポート

	度数	有効比率	全体比率
全くない	371	28.9%	28.7%
ほぼない	279	21.7%	21.6%
時々ある	417	32.5%	32.3%
かなりある	126	9.8%	9.7%
いつもある	91	7.1%	7.0%
有効回答数	1284	100.0%	99.3%
欠損値	9		0.7%
合計	1293		100.0%

変数「配偶者の親からの子育てサポート」の値は、「1. 全くない」から「5. いつもある」まで5個存在する（表7）。

表8 配偶者の親からの子育てサポート（再編）

	度数	有効比率	全体比率
ない	650	50.6%	50.3%
時々ある	417	32.5%	32.3%
ある	217	16.9%	16.8%
有効回答数	1284	100.0%	99.3%
欠損値	9		0.7%
合計	1293		100.0%

本研究では、「1. 全くない」、「2. ほぼない」の2個の値を「ない」、「3. 時々ある」の1つの値を「時々ある」、「4. かなりある」、「5. いつもある」の2個の値を「ある」に再編した3つのカテゴリーからなる変数「配偶者の親からの子育てサポート」を用いる（表8）。変数「配偶者の親からの子育てサポート」の有効回答数は1284人であり、「ない」と回答した人が650人（50.6%）で最も割合が高くなっている。

表9 近所・友人からの子育てサポート

	度数	有効比率	全体比率
全くない	384	29.9%	29.7%
ほぼない	418	32.6%	32.3%
時々ある	370	28.8%	28.6%
かなりある	89	6.9%	6.9%
いつもある	23	1.8%	1.8%
有効回答数	1284	100.0%	99.3%
欠損値	9		0.7%
合計	1293		100.0%

変数「近所・友人からの子育てサポート」の値は、「1. 全くない」から「5. いつもある」まで5個存在する（表9）。

表10 近所・友人からの子育てサポート（再編）

	度数	有効比率	全体比率
ない	802	62.5%	32.0%
時々ある	370	28.8%	28.6%
ある	112	8.7%	8.7%
有効回答数	1284	100.0%	99.3%
欠損値	9		0.7%
合計	1293		100.0%

本研究では、「1. 全くない」、「2. ほぼない」の2個の値を「ない」、「3. 時々ある」の1つの値を「時々ある」、「4. かなりある」、「5. いつもある」の2個の値を「ある」に再編した3つのカテゴリーからなる変数「近所・友人からの子育てサポート」を用いる（表10）。変数「近所・友人からの子育てサポート」の有効回答数は1284人であり、「ない」と回答した人が802人（62.5%）で最も割合が高くなっている。

表 11 公的サポート

	度数	有効比率	全体比率
知らない	151	11.8%	11.7%
聞いたことはある	489	38.1%	37.8%
利用方法を知っている が利用経験はない	353	27.5%	27.3%
利用経験がある	291	22.7%	22.5%
有効回答数	1284	100.0%	99.3%
欠損値	9		0.7%
合計	1293		100.0%

変数「公的サポート」の値は、「1. 知らない」から「4. 利用経験がある」まで4個存在する（表 11）。変数「公的サポート」の有効回答数は1284人であり、「聞いたことはある」と回答した人が489人（38.1%）で最も割合が高くなっている。

表 12 現在の雇用形態

	度数	有効比率	全体比率
正規	181	14.1%	14.0%
パート・アルバイト	239	18.6%	18.5%
派遣・嘱託・契約	60	4.7%	4.6%
自営業・家族従事者	66	5.1%	5.1%
無職・家事	736	57.3%	56.9%
学生	2	0.2%	0.2%
有効回答数	1284	100.0%	99.3%
欠損値	0		0.7%
合計	1293		100.0%

変数「現在の雇用形態」の値は、「1. 正規」から「6. 学生」まで6個存在する（表 12）。

表 13 現在の雇用形態（再編）

	度数	有効比率	全体比率
正規	181	14.1%	14.0%
非正規	365	28.4%	28.2%
無職	738	57.5%	57.1%
有効回答数	1293	100.0%	99.3%
欠損値	0		0.7%
合計	1293		100.0%

本研究では、「1. 正規」を「正規」、「2. パート・アルバイト」、「3. 派遣・嘱託・契約」、「4. 自営業・家族従業者」の3つの値を「非正規」、「5. 無職・家事」、「6. 学生」の2個の値を「無職」に再編した3つのカテゴリーからなる変数「現在の雇用形態」を用いる（表 13）。変数「現在の雇用形態」の有効回答数は1284人であり、「無職」と回答した人が738人（57.5%）で最も割合が高くなっている。

3.2.3. 統制変数

表 14 学歴

	度数	有効比率	全体比率
中学校	32	2.5%	2.5%
高等学校	387	30.1%	29.9%
専修学校	138	10.7%	10.7%
短大・高専	313	24.4%	24.2%
大学	388	30.2%	30.0%
大学院	23	2.0%	1.8%
有効回答数	1284	100.0%	99.3%
欠損値	9		0.7%
合計	1293		100.0%

変数「学歴」の値は、「1. 中学校」から「6. 大学院」まで6個存在する（表 14）。

表 15 学歴（再編）

	度数	有効比率	全体比率
中学校	32	2.5%	2.5%
高等学校	387	30.1%	30.0%
専修学校	138	10.7%	10.7%
短大・高専	313	24.4%	24.2%
大学以上	414	32.2%	32.0%
有効回答数	1284	100.0%	99.3%
欠損値	9		0.7%
合計	1293		100.0%

本研究では、「5. 大学」、「6. 大学院」の2つの値を「大学以上」に再編した5つのカテゴリからなる変数「学歴」を用いる（表 15）。変数「学歴」の有効回答数は1284人である。

表 16 世帯所得の分布

	値範囲	平均値	標準偏差	有効回答数
女性	100~2100	654.6	299.6	1284

変数「自分の昨年の収入」と変数「配偶者の昨年の収入」の値を、それぞれ0から99万円を「50万円程度」、100万円台を「150万円程度」、100万円台を「150万円程度」、200万円台を「250万円程度」、300万円台を「350万円程度」、400万円台を「450万円程度」、500万円台を「550万円程度」、600万円台を「650万円程度」、700万円台を「750万円程度」、800万円台を「850万円程度」、900万円台を「950万円程度」、1000万円台以上を「1050万円程度」とし、足した変数「世帯所得」を用いる（表 16）。有効回答数は1284人で、平均は654.6万円であった。

表 17 年齢の分布

	値範囲	平均値	標準偏差	有効回答数
女性	20~49	37.9	7.1	1284

変数「年齢」の有効回答数は1284人で、平均は37.9歳であった（表 17）。

第4章 2 変数の関連

表 18 追加出生希望の有無と自分の親によるサポート

	なし	あり	合計
ない	235(66.2%)	120(33.8%)	355(100.0%)
時々ある	304(61.8%)	188(38.2%)	492(100.0%)
ある	221(50.6%)	216(49.4%)	437(100.0%)
合計	760(59.2%)	524(40.8%)	1284(100.0%)

従属変数「追加出生希望の有無」と独立変数「自分の親によるサポート」のクロス表（表 18）をみると、 $\chi^2(df=2, N=1284) = 22.03$ であり、この関連は母集団でも 0.1%水準で有意である。

表 19 追加出生希望の有無と配偶者の親によるサポート

	なし	あり	合計
ない	434(66.8%)	216(33.2%)	650(100.0%)
時々ある	231(55.4%)	186(44.6%)	417(100.0%)
ある	95(43.8%)	122(56.2%)	217(100.0%)
合計	760(59.2%)	524(40.8%)	1284(100.0%)

従属変数「追加出生希望の有無」と独立変数「配偶者の親によるサポート」のクロス表（表 19）をみると、 $\chi^2(df=2, N=1284) = 39.28$ であり、この関連は母集団でも 0.1%水準で有意である。

表 20 追加出生希望の有無と近所・友人によるサポート

	なし	あり	合計
ない	502(62.6%)	300(37.4%)	802(100.0%)
時々ある	207(55.9%)	163(44.1%)	370(100.0%)
ある	51(45.5%)	61(54.5%)	112(100.0%)
合計	760(59.2%)	524(40.8%)	1284(100.0%)

従属変数「追加出生希望の有無」と独立変数「近所・友人によるサポート」のクロス表（表 20）をみると、 $\chi^2(df=2, N=1284) = 14.10$ であり、この関連は母集団でも 0.1%水準で有意である。

表 21 追加出生希望の有無と公的サポート

	なし	あり	合計
全く知らない	120(79.5%)	31(20.5%)	151(100.0%)
聞いたことはある	329(66.7%)	164(33.3%)	493(100.0%)
知っているが利用経験なし	184(52.1%)	169(47.9%)	353(100.0%)
利用経験あり	127(43.6%)	164(56.4%)	291(100.0%)
合計	760(59.2%)	524(40.8%)	1284(100.0%)

従属変数「追加出生希望の有無」と独立変数「公的サポート」のクロス表（表 21）をみると、 $\chi^2(df=3, N=1284) = 75.38$ であり、この関連は母集団でも 0.1%水準で有意である。

表 22 追加出生希望の有無と現在の雇用形態

	なし	あり	合計
正規	92(50.8%)	89(49.2%)	181(100.0%)
非正規	256(70.1%)	109(29.9%)	365(100.0%)
無職	412(55.8%)	326(44.2%)	738(100.0%)
合計	760(59.2%)	524(40.8%)	1284(100.0%)

従属変数「追加出生希望の有無」と独立変数「現在の雇用形態」のクロス表（表 22）をみると、 $\chi^2(df=2, N=1284) = 26.80$ であり、この関連は母集団でも 0.1%水準で有意である。

第5章 分析結果

表 23 従属変数「追加出生希望の有無」と独立変数の二項ロジスティック回帰分析

	交互作用なし		交互作用あり	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差
(切片)				
自分の親によるサポート	2.311 ***	0.623	0.310	0.881
時々ある	-0.142	0.196	-0.115	0.201
ある	0.150	0.199	0.177	0.204
配偶者の親によるサポート				
時々ある	0.135	0.175	1.743 **	0.636
ある	0.378 †	0.209	1.828 *	0.836
近所・友人によるサポート				
時々ある	0.274	0.169	0.346	0.250
ある	0.257	0.267	0.822 *	0.415
公的サポート				
聞いたことはある	0.632 *	0.292	1.555 **	0.507
知っているが利用経験なし	1.004 ***	0.299	1.700 **	0.518
利用経験あり	1.221 ***	0.305	2.316 ***	0.523
雇用形態				
非正規	-0.602 *	0.249	-0.721 **	0.260
無職	-0.457 *	0.223	-0.549 *	0.234
年齢	-0.229 ***	0.014	-0.150 ***	0.035
学歴				
高等学校	0.604	0.498	0.433	0.502
専修学校	0.956 †	0.528	0.856	0.534
短大・高専	1.075 *	0.504	0.895 †	0.509
大学以上	1.083 *	0.497	0.935 †	0.502
世帯収入	0.000 †	0.000	0.002 †	0.001
配偶者の親 × 公的サポート				
時々 × 聞いたことはある			-1.738 *	0.685
ある × 聞いたことはある			-1.324	0.891
時々 × 知っているが利用経験なし			-1.269 †	0.695
ある × 知っているが利用経験なし			-0.675	0.914
時々 × 利用経験あり			-2.223 **	0.705
ある × 利用経験あり			-1.332	0.921
配偶者の親 × 友人・知人				
時々 × 時々			0.093	0.379
ある × 時々			-0.606	0.479
時々 × ある			-0.500	0.637
ある × ある			-1.611 *	0.644
年齢 × 世帯収入			0.000 *	0.000
-2LL	1145.2		1118.9	
モデル χ^2	591.22		617.47	
Nagelkerke R ²	0.498		0.515	

従属変数は出生希望「なし」、基準カテゴリーは自分の親によるサポート「ない」、配偶者の親によるサポート「ない」、近所・友人によるサポート「ない」、公的サポート「全く知らない」、雇用形態「正規」、学歴「中学校」、N=1284. †<.10,*<.05,**<.01,***<.001.

本章では追加出生希望の有無を従属変数とする多変量解析（二項ロジスティック回帰分析）をおこなう。独立変数は、先行研究から親族ネットワークとして「自分の親によるサポート」と「配偶者の親によるサポート」、親族以外のネットワークとして「近所・友人によるサポート」と「公的サポート」、サポート・ネットワーク以外の要因として「現在の雇用形態」を投入した。統制変数は「年齢」、「学歴」、「世帯収入」を投入した（表 23）。

交互作用なしの分析の結果、配偶者の親によるサポート「ある」、公的サポート「聞いたことはある」、「知っているが利用経験なし」、「利用経験あり」、雇用形態「非正規」、「無職」が有意となった。

配偶者の親によるサポートがない人と比べて、日常的にサポートを受けている人が追加出生を希望していることがわかる。公的サポートについて、制度や利用方法について理解を全くしていない人に比べて、理解をしている人の方が追加出生を希望している。利用方法が分からなくても、公的サポートについて聞いたことがあるというだけでも追加出生を希望しているという結果が得られた。雇用形態について、正規で働いている人に比べて、非正規で働いている人や無職の人の方が追加出生を希望しないという結果が得られた。

次に、配偶者の親によるサポートと公的サポートの交互作用、配偶者の親によるサポートと近所・友人によるサポートの交互作用、年齢と世帯収入の交互作用の 3 つを投入した分析をおこなった。交互作用について、効果プロットを用いて詳しく検討していく。

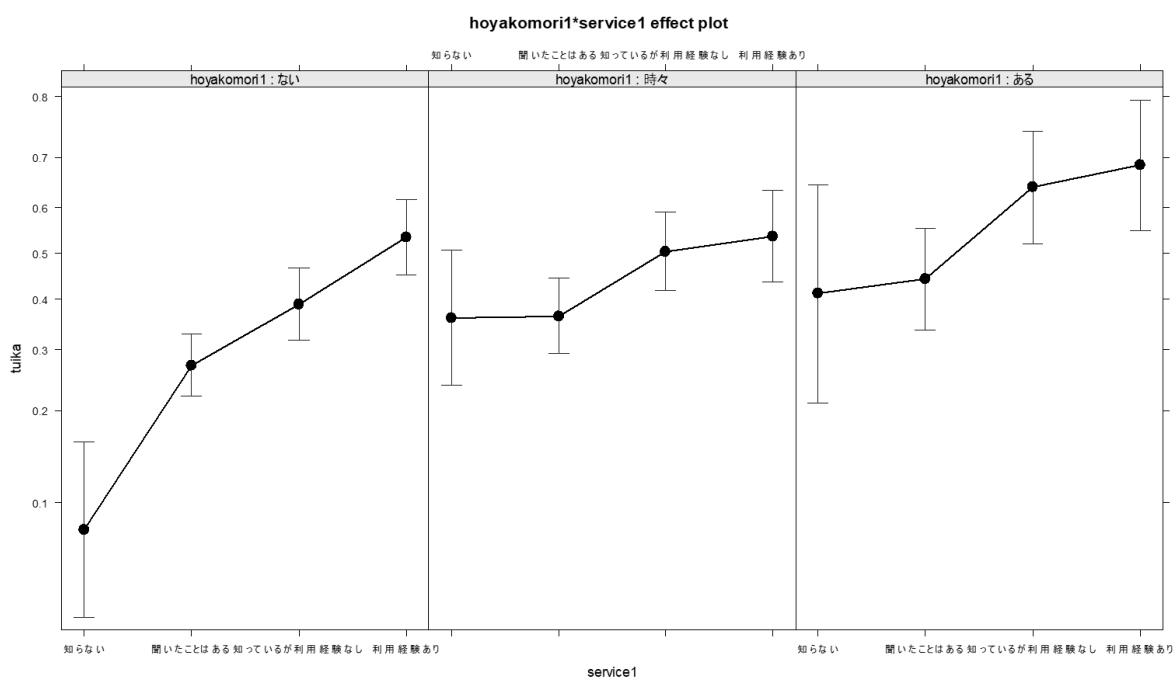


図 2 配偶者の親によるサポートと公的サポートの交互作用の効果プロット

まず、配偶者の親によるサポートと公的サポートの交互作用（図 2）であるが、3つのブロックのうち、配偶者によるサポートはないと回答した人のグループをみると、そのブ

ロックの中でも公的サポートについて全く知らない人と制度や利用方法を知っていて利用経験がある人の間に特に有意な関連がみられる。

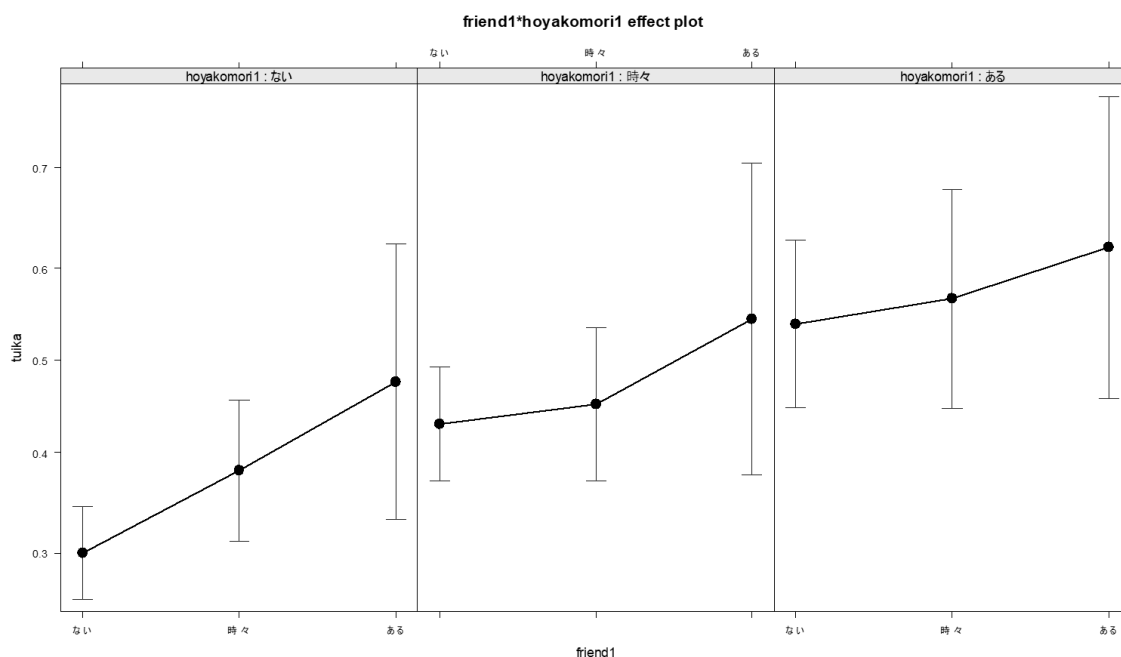


図 3 配偶者の親による子育てサポートと近所・友人によるサポートの効果プロット

配偶者の親によるサポートと近所・友人によるサポートの交互作用（図 3）をみると、全体的に関連はみられなかった。

表 24 配偶者の親によるサポートと近所・友人によるサポートのクロス表

配偶者によるサポート	近所・友人によるサポート			合計
	ない	時々	ある	
ない	440(67.7%)	168(25.8%)	42(6.5%)	650(100.0%)
時々	249(59.7%)	135(32.4%)	33(7.9%)	417(100.0%)
ある	113(52.1%)	67(32.4%)	37(17.1%)	217(100.0%)
合計	802(62.5%)	370(28.8%)	112(8.7%)	1284(100.0%)

図 3 において、近所・友人によるサポートがあり、配偶者の親によるサポートもあると回答した最も右端のグループはサポート資源が豊富なグループであるといえる。逆に近所・友人によるサポートも、配偶者の親によるサポートのどちらも無いという左端のグループはサポート資源が少ないグループといえるが、正反対の位置にいる 2 つのグループの追加出生希望の差はほとんど違いがない。これはサポート資源の多いグループのケースが少なく、誤差の範囲が大きいと考えられる（表 24）。

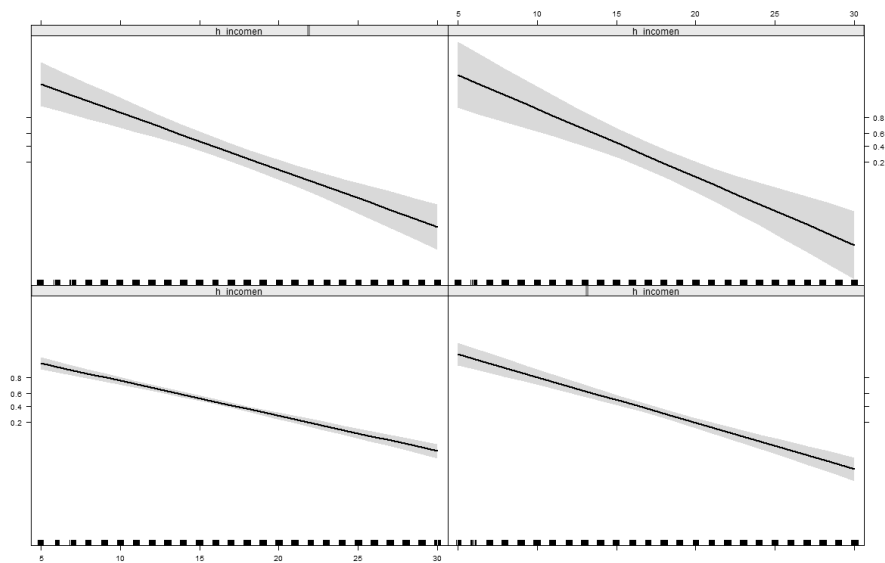


図4 年齢と世帯収入の効果プロット

最後に、年齢と世帯収入の交互作用(図4)について検討する。横軸が年齢を表している。右上が最も世帯収入が高いグループ、左上が2番目に高いグループ、右下が3番目に高いグループ、左下が最も世帯収入が低いグループとなっている。最も世帯収入が低い左下のグループと比較してみると、世帯収入の最も高い右上のグループの回帰直線は急な傾きになっていることがわかる。つまり世帯年収が高いグループでは年齢が上がるにつれて追加出生希望は下がるが、世帯年収が低いグループでは年齢が上がっても、高いグループほど追加出生希望が下がらないということがいえる。

第6章 考察とまとめ

先行研究では、親族・非親族によるサポート・ネットワークの拡充が既婚女性の育児ネットワークにかかせないものであることが指摘されていた。さらに公的な専門機関はそのネットワークにおいて不足している部分を補う機能をもっていることから、親族・非親族ネットワークと専門機関からのサポートという両面性が、女性の育児負担を軽減するものであるとされている。

本稿では、現在子どもを1人もつ既婚女性の追加出生希望にはどのようなサポート・ネットワークが影響を与えているのかということと、実際に公的サポートは追加出生希望に効果をもたらすのかという点について、追加出生希望の有無を従属変数とした多変量解析を行った。

まず先行研究で親からの子育てサポートがあることが出生意欲を高めることが述べられていたが、今回の分析において、追加出生希望の有無は、自分の親によるサポートにおいては関連がみられなかったが、配偶者の親によるサポートは有意な正の関連をみることができた。星(2007)は、配偶者の親中心のサポート・ネットワークをもっている女性の方が現在の子ども数・理想の子ども数ともに多い分析結果について、配偶者の親から育児サポートを含めた日常生活の手助けから、経済的というサポートまで、より幅広いサポートを受けているからであるという解釈を示している。本稿で扱った変数の内容は子どもの面倒をみてくれるかどうかであるため、先行研究で扱われた変数と比較すると限定的ではあるが、それでも配偶者の親による子育てサポートは追加出生希望を高める効果があるといえる。

親族以外によるサポート・ネットワークに関して、公的サポートが追加出生希望に対して有意な正の関連があることが分かった。星(2007)や松田(2001b)の先行研究において、公的サポート機関を求める人や場面はまだ限定的であると述べられている。しかし今回の分析では、利用方法は知らなくても公的サポートの存在を知っているだけで追加出生に対して前向きな影響をあたえていることがわかった。

雇用形態に関しては、専業主婦と比較して、就業している女性の方が追加出生希望があるという結果が得られた。先行研究(安河内 2008)でも就業率の高い地域では子どもをもつ比率や合計特殊出生率が高いという指摘がある。このような結果がでた理由に、就業中に子どもを預かってくれる存在として、家族や親族の存在が考えられる。さらに共働きとなるため、世帯収入も上昇することが予想される。家族・親族のサポートにより、就業できる環境が整い、結果的に経済的にも安定することが、追加出生希望に寄与するのではないかと考える。

配偶者の親によるサポートと公的サポートの交互作用を検証した結果、配偶者の親によるサポートを受けていない人にとって、公的サポートが追加出生希望に強い影響を与えて

いることがわかった。先行研究（星 2008）では、公的サポートの必要とされる場面は限定的だと指摘されていた。しかしそれは家族や親族、友人や知人など頼ることのできるサポート・ネットワークをもつ女性にとってである。松田（2001b）は、サポート・ネットワークに恵まれていない女性の育児負担を軽減するために、公的サポートは特に必要であると述べている。今回の分析では、公的サポートについて全く知らないと回答した人に比較して、利用経験があると回答した人はもちろん、知っているが利用経験はない・サポートについて聞いたことはあるという回答に留まる人に対しても追加出生希望を高める効果を与えた。身の回りの人々によるサポートを受けることが期待できない環境に生活する女性にとって、利用できる公的サポートにどのようなものがあるのか把握しておくだけでも、出生や育児において安心感を与えるのではないかと考える。

配偶者の親によるサポートと近所・友人によるサポートという交互作用を検証した。親族ネットワークとともに友人ネットワークの規模が大きいと出生に対して前向きであるという先行研究（星 2008）に対して、今回は配偶者の親によるサポートと近所・友人によるサポートをどちらも受けているというサポート資源の多い人のケース数が少なかったため実証することができなかった。ただ、友人・知人によるサポート・ネットワークをもっていない人にとって、配偶者の親によるサポートの有無が追加出生希望に効果をあたえていることがわかった。育児のサポートを頼むことのできる友人・知人となると、同じように子どもをもっている人物が対象に成り得ると考えられる。結婚や出産前からの友人が子育て経験があり、近隣にいればサポートは可能であるが、結婚・出産などによる引越しで新たな場所で育児を始める場合、新しく関係を築かなければそのようなサポートは期待できない。育児サークルやコミュニティに積極的に参加し、交友関係を広げることのできる人であればサポートを期待できる。しかし性格は様々であるため、参加をしない人には、友人・知人による育児サポートは期待できない。そのような時には親によるサポートが重要になってくるのではないかと予想される。

年齢と世帯収入の交互作用を検証した結果、世帯年収の低いグループよりも高いグループの方が年齢が上がるほど追加出生希望が下がることがわかった。河野（1992）によると、教育コストは大学進学率の上昇、受験戦争の激化によって入塾する子どもの低年齢化など大きく上昇している。大金を長期間子どもの教育に注ぎ込むことにより、子どもの質を重視する人が世帯収入の高いグループに多いため、このような結果になったのではないかと考える。

分析結果から、子どもを1人もつ既婚女性において、親族ネットワークでは配偶者の親によるサポート、非親族ネットワークでは友人・知人によるサポートと公的サポートが追加出生希望に有意な正の影響を与えていることがわかった。必要とされるサポートは女性を取り巻く環境によって様々である。配偶者の親によるサポートは追加出生希望を高める効果がある。他にも、友人・知人からのサポートを受けることのできない環境で育児を行う女性にとって、配偶者の親によるサポートがあることは追加出生希望を高める。一方で配偶者の

親によるサポートを受けている場合、自分の時間がとれないことに不満を感じる割合を高めたり（星 2007）、配偶者の親と同居をしていると生活全般においてのストレスが高くなったり（松田 2001b）するなど、ネットワークの密度が高くなると拘束力が強まるため、負の影響も現れてくる。そのため、親族ネットワークだけに頼りすぎるのではなく、女性が自分で必要なサポートを選ぶことができるような選択肢を用意することが必要である。そこで公的サポートの必要性がでてくるのではないのだろうか。

子どもをもつ女性一般を対象にするのではなく、子どもの数や地域によって異なる状況に適するサポートシステムの配置が望まれる。

目黒・西岡（2000）によると、例えば近隣に育児をサポートしてくれる親族がいないなど、育児の負担をほぼ母親のみで担うような都市度の高い地域では公私の保育施設が必要である。逆に育児の担い手が複数いる地域で保育施設を増やすことは意味がなく、自治体レベルでの施策が必要である。そのため国は少子化対策において、基本方針の普及に努め、具体的な施策は、それぞれの地域のニーズを理解している自治体に委ねるべきだと述べている。

以上のような施策例によって、出産・育児への機会コストを軽減することができれば、既婚者の間での追加出生率も高めることができると考えられる。さらに、自分の身の周りの既婚者の話や実際の状況を見て、結婚や出産・育児にかかるコストを危惧して、結婚を先送りしている未婚者においても、公的サポートの存在を理解することで、コスト感を軽減することができ、未婚化・晩婚化の原因の解決にもつなげることができるのではないだろうか。

文献

- 星敦士, 2007, 「サポートネットワークが出生行動と意識に与える影響」『人口問題研究』63(4): 14-27.
- 星敦士, 2008, 「出生行動とサポートネットワーク」安河内恵子編『既婚女性の就業とネットワーク』ミネルヴァ書房, 158-174.
- 星敦士, 2012, 「育児期女性のサポート・ネットワークが well-being に与える影響——NFRJ08 の分析から」『季刊社会保障研究』48(3): 279-289.
- 樋口美雄・阿部正浩, 1999, 「経済変動と女性の結婚・出産・就業のタイミング——固定要因と変動要因の分析」樋口美雄・岩田正美編『パネルデータからみた現代女性』東洋経済新報社, 25-65.
- 平松紀代子, 2007, 『出生児数決定のメカニズム』ナカニシヤ出版.
- 石田光規, 2012, 「社会的サポート・ネットワークの測定法とその課題」『季刊社会保障研究』48(3): 266-278.
- 岩上真珠編, 2010, 『「若者と親」の社会学——未婚期の自立を考える』青弓社.
- 岩間暁子, 2004, 「既婚男女の出生意欲にみられるジェンダー構造」目黒依子・西岡八郎編『少子化のジェンダー分析』, 124-149.
- 神原文子, 2004, 「女性にみる結婚の意味を問う」『家族社会学研究』15(2):14-23.
- 加藤道代, 2005, 「子育て期の母親における被援助性とサポートシステムの変化 (1)」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』54(1): 353-370.
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2011, 「第14回出生動向基本調査」, 国立社会保障・人口問題研究所ホームページ, (2014年12月3日取得, <http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou14/doukou14.pdf>).
- 小崎敏男・牧野文夫編, 2012, 『少子化と若者の就業行動』原書房.
- 河野稠果・岡田実編, 1992, 『低出生力をめぐる諸問題』原書房.
- 厚生労働省, 2014, 「人口動態総覧(率)の年次推移」, 厚生労働省ホームページ, (2014年11月13日取得, http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei13/dl/05_h2-2.pdf).
- 丸尾直美・川野辺裕幸・的場康子編, 2007, 『出生率の回復とワークライフバランス』中央法規.
- 丸山美貴子, 2013, 「育児ネットワーク研究の展開と論点」『北海道大学社会教育研究』31: 11-21.

- 松田茂樹, 2001a, 「インフォーマル・ネットワークと well-being (上)」, 第一生命経済研究所ホームページ, (2014年11月30日取得, http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/ldi/report/m_index.html).
- 松田茂樹, 2001b, 「インフォーマル・ネットワークと well-being (下)」, 第一生命経済研究所ホームページ, (2014年11月30日取得, http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/ldi/report/m_index.html).
- 松田茂樹, 2013, 『少子化論——なぜまだ結婚・出産しやすい国にならないのか』勁草書房.
- 目黒依子・西岡八郎, 2000, 「少子化問題のジェンダー分析」『人口問題研究』56(4): 38-69.
- 森信茂樹, 2007, 「少子化問題と税制を考える」『季刊社会保障研究』43(3): 232-343.
- 内閣府, 2014, 「少子化社会対策白書全体版」(2014年11月12日取得, <http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2014/26pdfhonpen/pdf/s1-1.pdf>).
- 岡沢憲美・小淵優子編, 2010, 『少子化政策の新しい挑戦——各国の取組みを通して』中央法則出版.
- 佐藤博樹・永井暁子・三輪哲編, 2010, 『結婚の壁——非婚・晩婚の構造』勁草書房.
- 白波瀬佐和子, 2005, 「母親就労の位置づけに関する国際比較研究——男女ともに働きやすい社会をめざして」橘木俊詔編『現代女性の労働・結婚・子育て——少子化時代の女性活用政策』ミネルヴァ書房.
- 津田典子, 1999, 「出生率低下と子育て支援政策」『季刊社会保障研究』34(4): 348-360.
- 山田昌弘, 1996, 『結婚の社会学——未婚化・晩婚化は続くのか』丸善.
- 山田昌弘, 2010, 『「婚活」現象の社会学——日本の配偶者選択のいま』東洋経済新報社.
- 安河内恵子, 2008, 「少子化と既婚女性の就業」安河内恵子編『既婚女性の就業とネットワーク』ミネルヴァ書房, 17-37.

謝辞

本稿では、二次分析に当たり東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJ データアーカイブから「インターネットによる少子化と夫婦の生活環境に関する意識調査, 2012」の個票データの提供を受けました。謹んでお礼申し上げます。